



証券コード：7963

# 2024年12月期 決算説明資料

「世の中にない」「真に役立つ」  
それが、私たちの研究開発の出発点です。

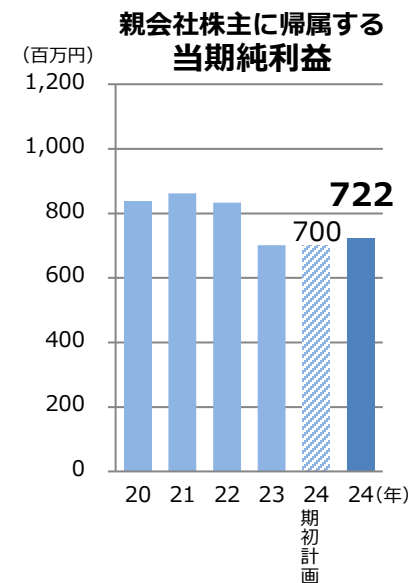
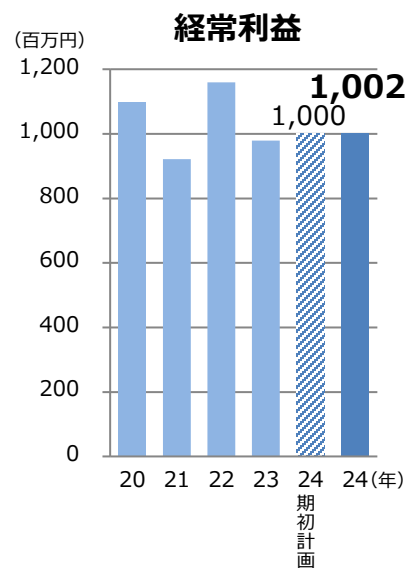
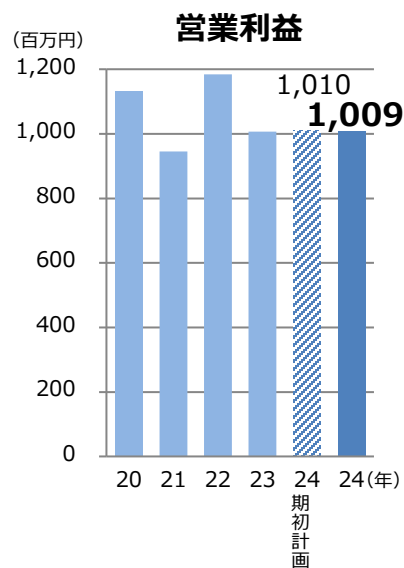
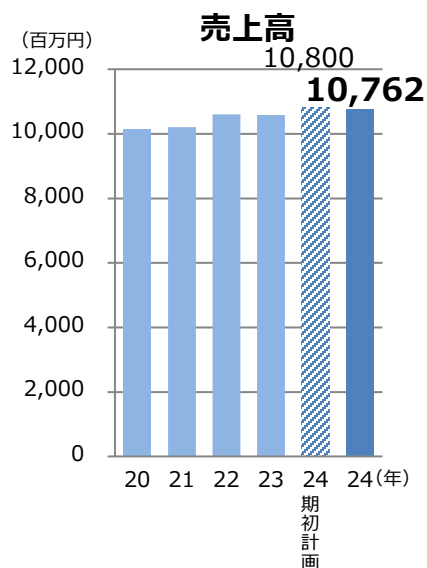
クリーン、ヘルス、セーフティで社会に  
 **興研株式会社**

# 連結損益の状況

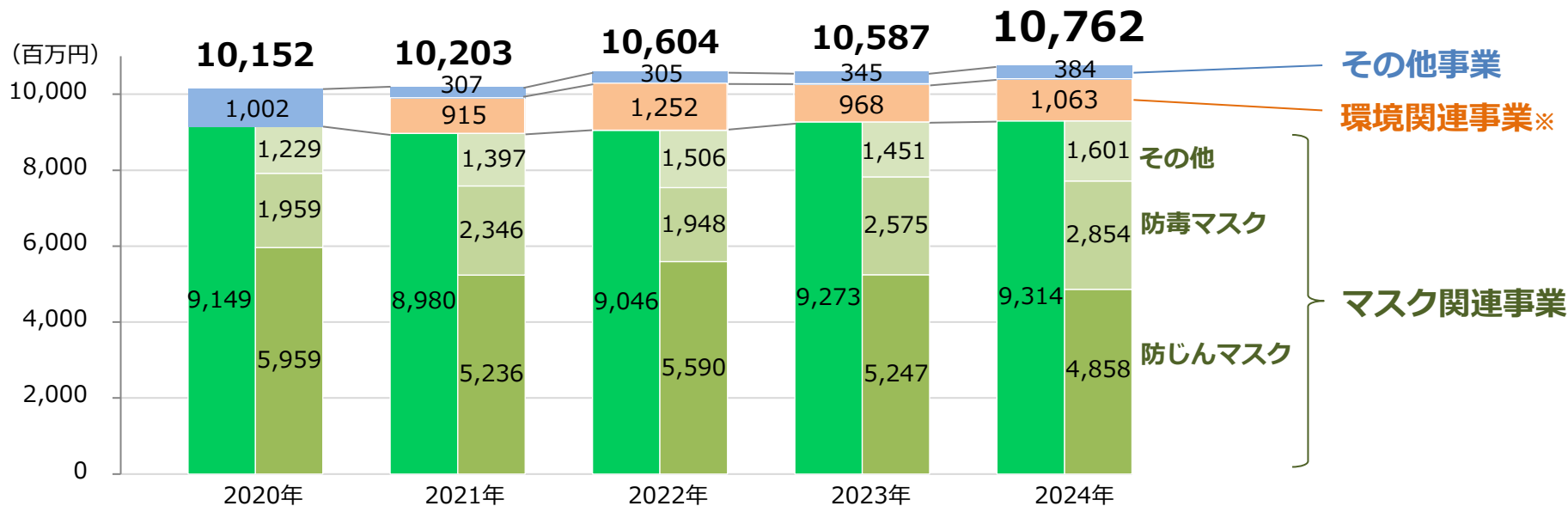
○マスク関連事業における産業向けマスクや自衛隊装備品防護マスクの売上増及び環境関連事業、その他事業の伸展によって、コロナ収束に伴う感染対策用マスクの減収分を補い、事業全体の売上高としては、コロナ特需のピーク期であった2022年12月期を上回る過去最高額となりました。

(単位：百万円)

	2023年12月期		2024年12月期		前連結会計年度比	
	連結実績	売上高比	連結実績	売上高比	増減額	増減率
売上高	10,587	100.0%	10,762	100.0%	+175,253	+1.7%
売上原価	5,747	54.3%	5,840	54.3%	+92,760	+1.6%
売上総利益	4,839	45.7%	4,922	45.7%	+82,492	+1.7%
販売費・一般管理費	3,832	36.2%	3,912	36.4%	+80,345	+2.1%
営業利益	1,007	9.5%	1,009	9.4%	+2,147	+0.2%
経常利益	979	9.2%	1,002	9.3%	+23,915	+2.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	701	6.6%	722	6.7%	+20,936	+3.0%



# 連結セグメント別の業績



※2022年12月期決算分より「環境関連事業」を独立した報告セグメントとして開示しております。（2021年実績は参考用）

## マスク関連事業

- 産業向けマスクの販売は主要顧客である製造業向けが堅調に推移したことに加え、インフラ整備を中心とした公共工事においても受注が拡大しました。4月に義務化された化学物質の自律的管理に対しては、適切な保護具の選定のための情報提供や新製品の市場投入を行った結果、新しい需要が生まれ売上増に寄与しました。
- 感染対策用マスクは、コロナ需要の減少を見込み前年実績対比6割程度の減収を計画に織り込んでいましたが、年間を通してベース受注が平時の水準以上を確保したことに加え、第3四半期には感染症の拡大により再び受注残が発生し、最終的な売上高は期初計画を上回る実績で着地しました。
- 防護マスクの売上は、2期連続で前年実績を上回りました。
- 当事業の売上高は93億14百万円（前年度比0.4%増）となりました。

## 環境関連事業

- オープンクリーンシステム「KOACH」は、半導体産業の景気の好転を見込んでスタートしましたが、年間を通して好調であった中小型機に加え、大型機種受注・設置は計画に対して半年程度遅れながらも、第2四半期以降受注を順調に伸ばしたことにより、年内の納入件数は過去最高となりました。
- 当事業の売上高は10億63百万円（前年度比9.9%増）となりました。

## その他事業

- 官公庁向けの空気浄化装置の売上増が寄与しました。
- 当事業の売上高は3億84百万円（前年度比11.2%増）となりました。

# 連結財務の状況（要約貸借対照表）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 2023年12月31日	当連結会計年度 2024年12月31日	増減	主な増減要因
<b>資産の部</b>				
流動資産	9,778	<b>10,017</b>	<b>+239</b>	売掛金の増加:+561 電子記録債権の増加:+240 現金・預金の減少:△447 受取手形の減少:△237
固定資産	11,038	<b>10,848</b>	△190	建物及び建築物の減少:△144 役員に対する保険 積立金の減少:△101 投資有価証券の増加:+67
資産合計	20,817	<b>20,866</b>	<b>+49</b>	
<b>負債の部</b>				
流動負債	4,322	<b>4,127</b>	△194	短期借入金の減少:△620 1年内返済予定の長期 借入金の増加:+280 未払法人税等の増加:+116
固定負債	4,142	<b>3,702</b>	△439	長期借入金の減少:△484
負債合計	8,464	<b>7,830</b>	△634	
<b>純資産の部</b>				
純資産合計	12,352	<b>13,035</b>	<b>+683</b>	利益剰余金の増加:+546
負債純資産合計	20,817	<b>20,866</b>	<b>+49</b>	

# 連結財務の状況 (要約キャッシュ・フロー計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 2023年1月1日 ～12月31日	当連結会計年度 2024年1月1日 ～12月31日	主な内訳
営業活動によるC・F	1,081	666	税金等調整前当期純利益:1,002 減価償却費:441 売上債権の増減額:△563 法人税等の支払額:△185
投資活動によるC・F	△206	△98	有形固定資産の取得による支出:△220 保険積立金の払戻による収入:135
財務活動によるC・F	△307	△1,053	長期借入金の返済による支出:△1,604 短期借入金の純増減額:△620 配当金の支払額:△174 長期借入れによる収入:1,400
現金及び現金同等物に 係る換算差額	24	38	
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	592	△447	
現金及び現金同等物の 期首残高	2,386	2,978	
現金及び現金同等物の 期末残高	2,978	2,531	



## 化学物質のばく露対策は、事業者において自律的な管理を行うことが義務化されました

現在、労働災害防止のための安全措置強化が厚生労働省によって進められています。

2024年4月には、化学物質の自律的管理に関する法令が全面的に施行されました。これにより、すべての業種において化学物質を製造・取り扱う事業場は、事業規模に関係なく、化学物質管理責任者の選任や教育の充実、化学物質管理の体制等の確立など、様々な措置を講じることが義務化されました。規制対象となる化学物質は、今後約2,900物質まで順次拡大する予定になっています。また、この規制を広く浸透させる取組みが重要とのことから、毎年2月に「化学物質強化月間」が実施されることになりました。

このように労働者の安全措置の範囲が広がり強化が進む中で、保護具の重要性は一段と高まっております。

### ● 型式検定に合格したG-PAPRの販売を順次開始

2023年10月から呼吸用保護具の型式検定の対象に防毒機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具（以下G-PAPR）が追加され、2024年4月からは「有機溶剤中毒予防規則」や「特定化学物質障害予防規則」等において防毒マスクの使用が義務付けされていた作業にG-PAPRの使用が認められています。

このことにより、対象現場において呼吸用保護具によるばく露低減措置の選択肢が広がりました。

防毒マスクは装着者が息を吸う力によって吸引缶でガスや蒸気をろ過して空気を吸引する構造であるのに対し、G-PAPRは息を吸ったときでも、面体内が陰圧にならないように送風し、常に陽圧を保ちます。

仮に、顔とマスクの間にすき間が生じても、内部からエアが吹き出すため外部からの侵入を防ぐことができるので、G-PAPRは防毒マスクより高い防護性能を持つとされています。

当社では、現場で働くすべての作業者が有害物質の種類やばく露濃度に応じて適切なマスクを選び、使用できるよう型式検定に合格した製品ラインナップを順次拡充してまいります。



「BL-711HG」

「BL-351HGX」

### ● 保護具着用管理責任者の実務に役立つ情報を提供

新たな管理体制でマスクの適切な選択、使用・保守管理のための管理や指導を担う保護具着用管理責任者の皆様へ、専用サイト「KOKEN化学物質マスクサイト」および会員サイト「興研 CHS CLUB」にて実務に役立つ情報を提供しています。



化学物質マスク専用サイト  
<https://www.koken-ltd.co.jp/chemicals/>

#### ① 適切な防護性能を持つマスクを選ぶ

化学物質ばく露対策のマスクを選択する場合は、有害物質の種類と作業者のばく露濃度に応じて「適切な防護性能を持つマスク」を選ぶ必要があります。

専用サイトでは、「STEP1.作業環境と有害物質の情報を把握する」、「STEP2.マスクに必要な防護係数を決定する」、「STEP3.着用者、作業等に適した製品を選択する」という流れを通して、適切なマスクを選択できるようにご案内しています。



#### ② マスクの正しい使用と保守管理を行う

マスクの正しい使用と保守管理のために欠かせない、フィルタ・吸引缶の交換、正しいマスクの装着、保守管理のポイントなどをご案内しています。

フィルタ・吸引缶を交換しないリスクや交換のタイミング、禁止事項や廃棄方法等の説明に加え、マスクの種類ごとに「マスクの正しい装着」「マスクの使用前点検」「マスク使用後のお手入れ（清掃）」については動画で分かりやすく解説しています。



#### ③ フィットテストを実施する

化学物質のばく露対策としてマスクを使用する場合には、フィットテストを1年以内ごとに必ず1回実施し、すべての作業者がマスクを適切に装着していることを確認しなければなりません。

初めてフィットテストを行う方や一連の流れを再確認したい方へ、フィットテストで使用する機器の準備・設定からフィットテスト時の動作、判定後の措置まで一連の流れをご案内しています。

## 半導体市場の発展に貢献するため様々な取り組みを行っています

昨年に続き、今年も半導体産業は世界的な好況が見込まれています。国内においても、国を挙げた半導体産業の支援が進められており、特に九州地域はTSMCの進出もあって、全国に先駆けて様々な活動が進み注目が集まっています。

当社は半導体業界との関係をより深化させるため、九州半導体人材育成等コンソーシアムへの参画やショールームの活用、高専への出前事業の実施など様々な取り組みを行っています。

### ●九州半導体人材育成等コンソーシアムへの参画

半導体に係る人材の需要は急速に高まっており、産学官が総力を挙げて育成に取り組んでいます。

九州地域で半導体人材の取り組みを主導しているのが九州半導体人材育成等コンソーシアムです。同事業体は、九州経済産業局と九州半導体・デジタルイノベーション協議会が事務局を務め、「人材育成やサプライチェーンの強化、海外との産業交流促進に取り組み、我が国の半導体産業の復活を九州から推進すること」を目的に活動しています。

現在は、134機関（2024/10/4現在）で構成され、半導体産業界の大手企業や主要教育機関、行政機関が参画しています。入会には一定の条件がありますが、当社は九州地域の半導体産業に資する行動が評価され、2024年8月に参画が認められました。

10月4日に開催された「九州半導体人材育成等コンソーシアム 第5回会合」では、各構成機関の取り組みを共有する場において、社長の村川勉より「半導体人材育成の取り組み」として、熊本高専での出前授業の内容等を紹介しました。

### ●盛況なKOACH熊本ショールーム

KOACH熊本ショールームでは、高纯净度・低消費電力・短工期という特長を備えたフロアーコーチをはじめ、各種ラインナップを展示し、直接KOACHを体感いただけることから、開所以降多くの半導体関連の来場者が訪れています。

県内はもとより、県外九州地域からの見学者も増加しており、2024年にはリモートも含め延べ330人が見学されました。

当ショールームはより高い稼働率で利用されており、成約にも結び付き始めています。

今後もこのショールームを通じた販売活動がより一層拡大し、多くの企業の課題解決や生産性向上に貢献していくことが期待されます。



### ●次世代半導体人材へKOACHの最先端技術を活用した教育支援

次世代の半導体人材となる高専の学生へ最先端のクリーン化技術を理解・体験してもらい、KOACHを使用してイノベーションを生み出してくれることを期待し、全国の半導体教育の拠点校である熊本高専にて、出前授業とKOACHの寄贈を実施しました。

出前授業は、「半導体工学概論」の一環として「将来必ず役立つ！クリーンルームの基礎知識」と題し、約100人の学生を対象に行いました。

講義だけでなく実験を取り入れKOACHが作り出すISOクラス1の環境や汚染の原因を学生に体験してもらうことで、クリーンルームの重要性やこれまでのクリーンデバイスにはないKOACHの特性について理解を深めていただき、後半には活発な質疑応答が交わされる授業となりました。



また、学生が最先端技術に触れながら研究や実験を行い、普段の授業で学んでいる基礎的な知識が実社会でどのように役立つのかを体感できる環境を提供するため、当社ではKOACHの寄贈を決定しました。

9月には熊本高専にて寄附物品寄贈式が執り行われ、高松校長より感謝状をいただきました。



# 2025年12月期連結業績・配当予想

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、雇用や所得環境の改善を背景に景気回復が期待される一方で、物価上昇や中東情勢や米国の政策動向など、様々な要因が重なり、先行きが見通せない状況が続くと予想されます。このような状況の中でも当社グループは、技術力を核とした総合対応力により、全社一丸となって市場開拓に取り組んでまいります。

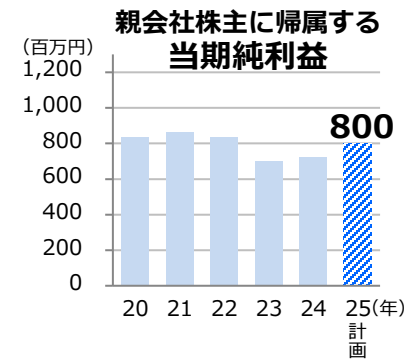
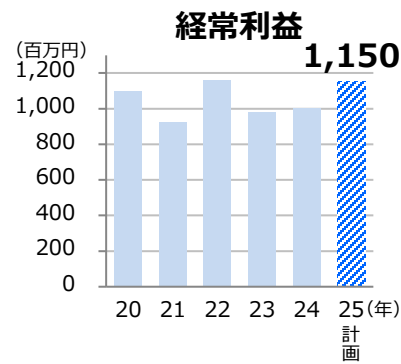
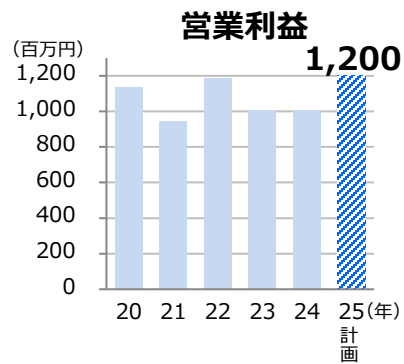
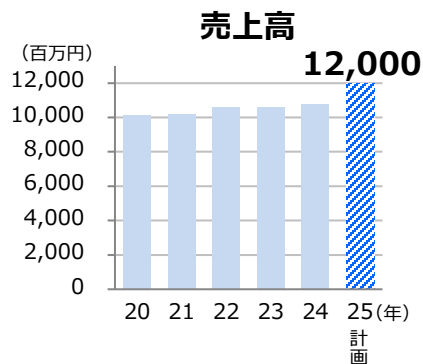
次期（2025年12月期）は、オープンクリーンシステム「KOACH」の納入拡大を中心に増収・増益を見込みます。

業績予想につきましては、売上高120億円（当年度比11.5%増）、営業利益12億円（同18.8%増）、経常利益11億500万円（同14.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億円（同10.8%増）としております。

次期（2025年12月期）の期末配当金の予想につきましては、当社の利益配分に関する方針に基づき実施する予定ではありますが、1株当たり普通配当35円としております。

（単位：百万円）

	2023年12月期 連結実績	2024年12月期 連結実績	2025年12月期 連結予想
売上高	10,587	10,762	<b>12,000</b>
営業利益	1,007	1,009	<b>1,200</b>
経常利益	979	1,002	<b>1,150</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	701	722	<b>800</b>
1株当たり当期純利益	141円89銭	146円05銭	<b>161円76銭</b>
1株当たり期末配当	35円00銭	35円00銭	<b>35円00銭</b>



（注）この頁にある連結通期業績予想及び配当予想は、2024年12月期決算短信発表日（2025年2月7日）現在、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。



本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在（「2024年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の公表日／2025年2月7日）入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

本資料は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定は皆様自身のご判断で行うようお願いいたします。

本資料の掲載内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報やその誤りなど、本資料の利用によって生じた損害、障害等に関しましては、当社は事由の如何を問わず一切責任を負いませんので、ご了承ください。

## 本資料に関するお問い合わせ先

興研株式会社  
広報・IR室

TEL 03-5276-1932  
FAX 03-5276-6530  
E-メール [ir@koken-ltd.co.jp](mailto:ir@koken-ltd.co.jp)  
ホームページ <https://www.koken-ltd.co.jp/>